



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：花輪 孝一 編集人：沼沢 和明

平成27年 第3回 定例会 代表質問

市民生活の快適化を図れ!

公明党のぬまざわ和明議員は、平成27年第3回定例会で代表質問に立ち、14項目38テーマについて質問しました。ここでは主な項目を紹介します。



代表質問に立つ沼沢議員

選挙年齢18歳 投票所の増設を!

公職選挙法の一部改正法案が成立。来夏の参議院選挙から実施されることになりました。

選挙年齢が18歳となり、一部高校生も対象になることから、今後のガイドラインの策定など自治体の責務、学校での政治教育の在り方・主権者教育および教育の中立性について質問しました。

教育長は「主権者教育は小学校段階から計画的に指導する必要があり、ガイドラインとなる指導計画を年度内に作成し配布する」と答弁しました。

また、選挙前3カ月以内の住所移動による空白期間の是正も行われたことから、投票率改善のための投票所の増設を求めました。



南武線立体交差化 事業を推進せよ!

南武線立体交差化に対する国からの調査予算を受けて、本市と横浜市との事業協定の進捗状況や今後の見通しについて質問しました。

市は「横浜市が今年4月、南武線を含めた踏切整備計画を発表したことは、一歩前進の成果と考えており、今後も横浜市と協議を進めていく」と答弁しました。

「更に、今後は市域の橋脚などの概略設計に取り組み、都市計画道路などの検討と合わせ路線測量を実施する」との主旨を明言。いよいよ今後10年以内の着工に向けて進みだしました。



保育所待機児童ゼロ 継続へさらに推進を!

公明党市議団が取り組んできた「待機児童ゼロ」を4月1日に達成、子育て支援に弾みがつきました。

保育所の増設はもとより、わが党が推進してきた地域保育園の認定園化や区役所における保育サポーターの増員などが成果につながりました。

今議会では、「ゼロ」継続に向けた今後の対応を質問しました。

市長は「継続していくことが重要であり、保育受け入れ枠の確保や、区役所における相談支援の更なる充実を推進する。来年度も『ゴールではなくスタート』として取り組む」と約束しました。



プレミアム商品券 地元商店街の支援を!

地方自治体の地方創生・地域経済活性化に役立つための交付金の活用策として、本市では、20%のプレミアム付商品券の発行を決定。市商店街連合会や商工会議所、経済労働局が連携して行われている申し込み状況や商店街支援について質問しました。

経済労働局長は「取り扱い店舗に対する負担の軽減策として、換金時などの手数料の無料化を行い、9月以降開催の販売促進イベントに対して市商店街連合会などと連携を図りながら支援する」と答弁しました。

6月15日から7月19日まで募集した商品券については、27万5千枚の発行を上回ったことから抽選となりました。当選者には9月1日以降にお知らせが届きます。

いちばん近くで、動く、働く、

空き家対策を 推進へ!

国の空き家対策特別措置法が成立し、5月に全面施行されました。同法では、計画策定などの必要な対策が市に求められています。

これを受け、市の取り組みを質問。「今年度中に基本的な取り組み方針をまとめ、計画策定のための協議会を設置し、来年度中に計画を策定する」と答弁がありました。

危険な空き家には必要な措置を講ずるとともに、また、川崎の特徴が「市場性が高い」ことを踏まえ、空き家の市場流通、利活用の促進など予防的措置を行うことになりました。



「かかりつけ薬局」の 導入促進を図れ!

厚生労働省の「かかりつけ薬局」の普及を促す方針を受け、公明党は、本年9月に県薬剤師会が新たに設置する「くすり与健康相談薬局」に対し、市民が複数の病院で処方された薬の管理や服薬指導をする「かかりつけ薬局」としての市の支援策について質問しました。

健康福祉局長は、「薬剤情報の一元管理、重複処方の防止、残薬管理、在宅医療を担うかかりつけ薬局として期待している。関係団体と協議を進めていく」と答弁しました。

更に残薬について質問し、同局長は「民間企業と川崎市薬剤師会が開発した電子お薬手帳の普及促進を図るため、啓発活動を進める」と明言しました。



自転車の安全運転へ 啓発強化を!

6月1日、改正道路交通法が施行されました。

公明党はこれまで、自転車事故減少を目指し、交通事故を直視することで安全意識を向上させる「スクエアード・ストレイト」講習の実施を推進してきました。法改正で市民意識が高まっていることから、更なる推進を求めました。

市民・こども局長は「今後とも推進していく」と答弁しました。

市内中・高等学校で昨年度は13回実施し、今年度は19回実施されることが明らかになりました。

簡易宿泊所火災 「再発防止を求める」要望書提出



公明党川崎市議団は、5月17日に発生した川崎区内の簡易宿泊所火災の再発防止を求めて、福田市長に要望書を提出しました。

お知らせ

中学校給食センター 事業者決定!

公明党が着実に進めている中学校完全給食について、川崎市南部学校給食センターの事業者が落札金額 約140億円で株式会社東洋食品に決定しました。中部及び北部については9月上旬に事業者が決定する予定です。これにより南部は平成29年9月から、中部・北部については同年12月からそれぞれ中学校完全給食が実施されます。

「子育てアプリ」 来年度からスタート!

子育てに役立つイベントやおでかけスポットなど、スマートフォンを利用した情報発信ツールの実証実験を麻生区で実施しました。

大変に好評で、来年度から防災と子育てについて全市で本格稼働の予定です。



市長の特別秘書 議会で不成立!

6月議会に提案された、市長の特別秘書の設置条例(案)を自民・公明・民主・共産の全会派反対で否決。内容は「部長級待遇の特別秘書を2人まで設置可能」とするもの。

議会からは「職務内容が不透明」「費用対効果が疑問」「報酬が高額」などの意見が出され、市長提案の条例案否決は41年ぶりとなりました。